

機関番号：13103
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20530810
 研究課題名（和文） 臨床的協働研究による日韓相互理解をめざした歴史教育の基礎的研究
 研究課題名（英文） Basic study of the history education aiming at the Japan-Korea mutual understanding by the clinical collaboration study.
 研究代表者
 釜田 聡（KAMADA SATOSHI）
 上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授
 研究者番号：60345543

研究成果の概要（和文）：臨床的協働研究による日韓相互理解をめざした歴史教育の基礎的研究

研究成果の概要（英文）：Basic study of the history education aiming at the Japan-Korea mutual understanding by the clinical collaboration study.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：人文・社会

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：国際理解教育，歴史教育，日韓相互理解

1. 研究開始当初の背景

1982年、日本発の歴史教科書問題は、日本と東アジア諸国との政治外交上の問題に発展し、東アジア諸国から批判を浴びた。こうした状況の中、日韓の歴史教科書叙述の検討作業を中核にした日韓相互の学术交流が本格化した。

歴史学の分野では、2005年6月、日韓歴史共同研究委員が『日韓歴史共同研究報告書』を公開し、最新の研究動向及び研究成果と研究課題を一括して提示した。

歴史教育の分野では、『日韓歴史共通教材－朝鮮通信使』（日韓共通歴史教材製作チー

ム、明石書店、2005）が出版されるなど、歴史教育の共通教材の作成・公表が次々に行われた。

以上のように、日韓の歴史学・歴史教育研究者は、歴史教科書叙述を中心に真摯な対話を継続し重厚な研究成果を積み重ねてきた。だが、従来の歴史学・歴史教育の対話は、主に専門化・細分化しているのに対し、日韓の教育現場で生起している歴史教育上の諸課題は複合的で、現代的教育課題を内包している。そのため、日韓の教室で同時発生している歴史教育上の教育課題に的確に答えうる日韓の研究成果は少ない。

そこで、釜田は、平成 18～19 年度科研費基盤研究(C)「日韓の相互理解をめざした歴史教育の総合的基礎的研究」(研究代表者・釜田聡, 370 万円)を得て、新しい協働研究組織の構築と歴史教育の内容と方法の導出をめざした研究に取り組んできた。

また、2007 年には、日韓双方で新しい歴史教育の動向が公表され、自国の歴史と東アジアの歴史、あるいは世界の歴史との関わりを重視することが示された。

2. 研究の目的

日韓は 1910 年から 1945 年まで、近現代史を共有した。当然、その時代と前後の時代をどのように描き、どうとらえるかは歴史学・歴史教育研究、歴史教育実践において大きな課題である。また、教科書叙述の在り方、授業の方法論、評価方法等、日韓両国で共通の課題は多い。両国の相互理解のためにも、歴史教育実践がより実りあるものにするためにも、これまでの研究を継続・発展させる必要があることを痛感しているところである。

そこで、本研究では、これまでの研究成果を継続・発展させ、日韓の新しい歴史教育の潮流に対応するため、日韓の教室で、日々実践されている授業実践を臨床的アプローチから比較検討・考察し、日韓相互理解のための新しい歴史教育の内容と方法を提起することを研究の目的とする。

3. 研究の方法

本研究の研究目的を達成するため、次の研究計画を立案した。

- (1) 日本の新学習指導要領と韓国の新教育課程の分析・検討、考察を通じ、日韓の相互理解をめざす歴史教育の内容と方法を探る。

- (2) 日韓の中学生と大学生の歴史意識・歴史認識の様相を数量的調査・質的調査を行うことで把握する。

- (3) 日韓の子どもたちの身の回りにあるモニュメント(博物館や記念碑、史跡等)やマスコミ等と子どもたちの歴史意識・歴史認識の関係について調査を行い教材開発の可能性を探る。

- (4) (1)～(3)の研究で導出された知見に基づき授業を構想し、授業実践・検証を行う。

4. 研究成果

(1) 現地調査

現地調査は、平成20年度から平成22年度まで、毎年継続的に行った。ここでは、教材化の視点から、武寧王陵と水原城(華城)、独立記念館、DMZについて述べる。

① 武寧王陵



宋山里古墳群模型館の近くに武寧王陵がある。案内板には、「百濟第 25 代の武寧王とその王妃が合葬されている墓である。宋山里古墳群の中では唯一盗掘されていない墓である」などと記されている。

古代の日本列島と朝鮮半島とのかかわり、とりわけ三国時代の百濟と日本との関係については、宋山里古墳群と武寧王陵は格好の教材になり得る。

② 水原城（華城）



18世紀末、李氏朝鮮第22代国王・正祖が父の墓を、楊州から水原の顕隆園（隆陵）に移し、その周囲を城壁や塔などで囲み、華城を築いた。当時の朝鮮の城塞建設技術と西洋の技術を統合し築城した。1997年ユネスコの世界遺産に登録された。

華城を教材化することで、中国と朝鮮半島との関係、東アジアの朝鮮半島の歴史について学ぶことが可能になる。

③ 独立記念館

独立記念館は、天安市（ソウルより南に約95km）にある。1982年の韓国における



日本の歴史教科書問題を契機に、韓国民の募金により設立され、1987年に開館した。

展示館内では、日本語、英語、中国語で音声ガイドしてくれるトランスレーターを貸し出しており、旧石器時代から現代に至るまでの歴史について展示している。とりわけ、日韓関係にかかわる展示からは、度々取り上げられる日韓の歴史に対する事実認識の違いを強く感じることができる。日本の歴史教育においては目にしない事件や民族運動、日本でも目にする従軍慰安婦問題などが

韓国の事実認識に基づいて展示・紹介されている。中でも、驚かされたのは、日本の社会科の教科書が展示してあり、領土に関する記述などが詳しく解説されていた点である。

日本と韓国は様々な面で友好的な関係を築いている。しかしながら、日韓関係を考えるとき、歴史認識の問題は必ずつきまとう。そこで、独立記念館から得られる韓国の目線に立った事実認識を教材化し、日韓のどちらが正しいのかではなく、違いについて知るとともに、それを踏まえて、今後の日韓関係について考えていくことの意味は大きいと感じる。

④ DMZ

DMZとは「非武装地帯」のことである。この「非武装地帯」とは、『戦争・紛争状態あるいは停戦状態にある2つ以上の国家（または軍事勢力・同盟）の間に、平和条約・休戦協定などによって設けられる、軍事活動が許されない地域』のことである。その多くは、事実上の国境となっている停戦ラインの周辺に設けられる。

ア 第3トンネル

非武装地域の中でもソウルから1時間ほどの距離である。北から韓国への侵攻用のトンネルは、現在4つ発見されている。特に、第3トンネルはソウルから40km程度である。地下145mの地点を掘り進められており、その長さは約435m。

イ 都羅（ドラ）山駅

南北統一を願う掲示板が韓国語、中国語、英語、日本語で記されている。将来、シベリア鉄道や中華人民共和国の鉄道と直通運転するような世界地図が描かれている。

ウ 統一展望台

北朝鮮区域を眺めることができる展望台をもつ施設である。この展望台は漢江（ハン

ガン)と臨津江(イムジンガン)が合流する地点の韓国側に建てられたもので、川一本をはさんで北朝鮮まで3200mほどである。

DMZは、東アジアの近現代史を理解する上で、極めて有意義な教材になり得る。DMZの具体的な映像資料等を生徒に提示することで、歴史と現在の連続性を教材から感得できると考える。

(2) 教育課程の比較

日本の新しい学習指導要領と韓国の新教育課程を「持続可能な開発のための教育」の視座から比較検討した結果、次のことが明らかになった。

- ①日韓双方とも、「持続可能」について直接言及している箇所は少ない。
- ②日本の場合は、中央教育審議会答申の指摘を受け、学習指導要領にそれを具現化しようとする意図は読み取れるものの、限定的であることは否めない。
- ③韓国においても日本同様、直接的な言及は少ない。しかし、ESDの実践が可能な箇所は数多いことが確認できた。

「持続可能」をキーコンセプトとして、日韓の歴史教育の内容をとらえ直したとき、日韓の相互理解に寄与できる可能性が大きいことが確認できた。

(3) 日韓併合100年に関わるマスコミ報道

日韓併合条約は1910年8月22日に締結され、29日に公布された。2010年は日韓併合100年の年であった。日本政府は8月10日午前の閣議で、日韓併合100年に当たっての首相談話を閣議決定し、発表した。1995年の村山富市首相談話を踏襲し、「植民地支配がもたらした多大の損害と苦痛」を認め「痛切な反省と心からのおわびの気持ち」を改めて表明。「これからの100年を見据え、未来志

向の日韓関係を構築」することをうたい、植民地支配時代に日本へ流出した「朝鮮王室(王朝)儀軌(ぎき)」などの文化財を近く「お渡ししたい」との方針を示した。

この談話については、日韓双方のマスコミは、大々的にかつ継続的に取り上げた。

おおよその論調と問題点は次のとおりである。

韓国側は併合条約の「違法性」を主張しているが、談話では条約締結によって植民地支配が始まったと違法性は認めず、そのうえで「韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、国と文化を奪われ、民族の誇りを深く傷付けられた」と明記している。菅首相は「私は、歴史に対して誠実に向き合いたい」と思いを語り、「痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側はそれを容易に忘れることはできない」と植民地支配の「過ち」を率直に認め、反省とおわびを表明した。

韓国国民個人の補償請求権や文化財返還については1965年の日韓基本条約締結時に解決済みという日本政府の立場は崩さず、戦後補償につながる記述は避けた。

一方、韓国側のマスコミ論調は、菅首相(日本政府)の談話に対して一定の評価を与えつつも、これまでの政府発表から進展はない、不十分であるなど、厳しい指摘もある。

このような日韓マスコミの論調は、歴史教育実践の立場からは、まさに歴史認識の表出の場であり、十分に教材化する価値があるものである。今後、菅首相の談話内容とそれにかかわる日韓のマスコミの論調を整理し、教材化の視点を導出することを課題としたい。

(4) 授業実践

3年間の現地調査と生徒の実態把握を踏まえ、教材開発及び授業実践を、毎年継続し

て実施してきた。

ここでは、最終年度(平成22年度)の実践の成果について報告する。

実践例 1

① 題材名 「百聞は1見にしかず」

② 対象生徒 2年生 男子 21名
女子 18名 計 39名

③ 題材のねらい

- ・社会的事象とかかわる上で、直接体験が重要であることに気付く。
- ・情報を批判的に見ようとしたり、物事の本質に近づこうとしたりする態度を身に付ける。

④ 成果と課題

ほとんどの生徒のノートから、社会的事象とかかわる上で、直接体験の重要性を知ったことや時として情報を批判的に見ようとしたり、物事の本質に近づこうとしたりする態度の必要性を感じた旨の記述が見られた。

課題としては、生徒の社会的事象に対する認識やイメージは多様であったものの、社会的事象そのものに関する理解があいまいであった。

実践 2

① 題材名 「日韓から考える E A U (East Asian Union) の有効性と実現可能性」

② 対象生徒 2年生 男子 20名 女子 21名
計 41名

③ 題材のねらい

- ・日韓における E A U の有効性と実現可能性について意欲的に追究しようとする。
- ・日韓の政治や経済、文化などに関連付けながら、日韓における E A U の有効性と実現可能性について考察し、自分の考えをもつことができる。
- ・日韓の政治や経済、文化にかかわる資料から、必要な情報を適切に読み取ることができる。

- ・グローバルな視点でこれからの日韓関係について考えることの大切さに気付く。

④ 成果と課題

マーストリヒト条約の目標を基に、教師が設定した五つの項目全てについて、生徒が現時点での知識を基に、多面的・多角的に考え、自分の意見をもつことができた点である。これは、生徒の授業の様子や生徒のワークシートの記述から判断することができた。課題としては、生徒は教師が提示した教材から知識を習得し、その知識に基づいて、自分の意見を考えていった。しかし、生徒のワークシートやアンケートの記述などから、教師が提示した教材が韓国に対してマイナスイメージを多分に与えてしまった様子が見られた。

(5) 研究のまとめと今後の課題

① 研究のまとめ

本研究の結果、次の2点が明らかになった。

ア 現地調査と生徒の日韓にかかわる歴史認識の実相の調査結果を踏まえて、教材開発の有効性を実践を通じて確認できた。

イ 日韓の児童・生徒に対して、アニメや世界遺産などの現代的な視座から過去の歴史的な事象をつなげる教材開発を行うことで、生徒は日韓双方の共通性に気づくことなどが確認され、臨床的アプローチと E S D の可能性が認められた。

② 今後の課題

今後の課題として次の3点が確認された。

ア 日本の新学習指導要領と歴史の教科書 韓国の新教育課程と歴史の教科書の分析・検討、考察を通じ、日韓の相互理解をめざす E S D を重視した歴史教育の内容と方法を探ること。

イ 日韓の子どもたちの身の回りにある E S D に関するモニュメント(博物館や記念碑、史跡等)やマスコミ等と子どもたちの歴史意

識・歴史認識の関係について調査を行い、教材開発の可能性を探ること。

ウ 日韓の児童・生徒、学生に対して、それぞれの国、あるいは日韓に共通して、未来に向けて残したい価値あるもの（生活習慣や価値観、歴史的史跡、歴史的事象など）について調査すること。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

- ① 釜田聡, 許信恵, 「持続発展教育 (ESD) と日韓相互理解のための教育—日本と韓国の歴史認識にかかわる諸問題を中心に—」『上越教育大学研究紀要』VOL. 29, 上越教育大学, pp. 57-66, 2010年
- ② 釜田聡, 許信恵, 「日韓相互理解のための歴史教育実践上の諸課題について—日韓歴史教育担当教師のアンケート調査結果を中心に—」『上越教育大学研究紀要』VOL. 28, 上越教育大学, pp. 17-27, 2009年・釜田聡「日韓の相互理解をめざす歴史教育研究の新しい潮流をめざして—日韓の歴史教育担当教師のアンケート調査結果を中心に—」『歴史教育研究』2008. 6, VOL. 7, 韓国歴史教育学会, pp. 188~213, 2008年, 査読あり
- ③ Heo Sin-Hye, Satoshi kamada, 「Japanese Teachers' Difficulties in a History Class of Korea-Japan Relations-focused on the result of Reserch into Japanese Teachers-」『Studies on History Education(歴史教育研究)』12, VOL. 8 韓国歴史教育学会, pp. 263~285, 2008年, 査読あり

[学会発表] (計1件)

- ① 釜田聡, 「中学校歴史教育における日韓関係史の取扱について」, 『The 9th annual conference on EIU』, Korean Society of Education for International Understanding

& Asia-Pacific Centre of Education for international Understanding, pp. 315-321, 全364頁, 2008年11月, 韓国

[図書] (計4件)

- ① 釜田聡「未来志向の日韓関係を築く」(pp. 146-151), 日本国際理解教育学会編著『グローバル時代の国際理解教育』所収, 全257, 明石書店, 2010年
- ② 釜田聡, 「歴史教育における通信使」(pp. 120-137), 研究代表者二谷貞夫・編集責任梅野正信・釜田聡他『日韓で考える歴史教育』所収, 全249頁, 明石書店, 2010年
- ③ 釜田聡, 「『ポニョの海』が取り結ぶ日韓の現在・過去・未来—『持続可能な開発のための教育 (ESD)』の視点から—」(pp. 20-29), 上越教育大学学校教育実践研究センター編, 『教育実践学へのいざない』, 全259頁, 能登印刷株式会社, 2010年
- ④ 釜田聡・鈴木克典, 「日韓の現代と過去を取り結ぶ教材開発研究—近現代の日本と世界—」(pp. 126-141), 日本社会科教育学会編, 『社会科授業力の開発中学校・高等学校編』所収, 全319頁, 明治図書, 2008年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

釜田 聡 (KAMADA SATOSHI)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：60345543

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

梅野 正信 (UMENO MASANOBU)

上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授

研究者番号：50203541